

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期常滑市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県常滑市

### 3 地域再生計画の区域

愛知県常滑市の全域

### 4 地域再生計画の目標

中部国際空港開港前の本市の人口は1978(昭和53)年の55,707人をピークに、国や県の人口が増加する中、減少が続き、2004(平成16)年には50,945人まで減少しました。

2005(平成17)年の空港開港後、空港関連従業員の転入により増加が続き、2020(令和2)年には過去最多の59,407人になりましたが、2022(令和4)年は新型コロナウイルス感染症の影響により58,477人に減少しました。

年少人口(0～14歳)は、空港開港前は、少子化の影響などにより減少が続き、2004(平成16)年には7,107人まで減少しました。空港開港後は、市内各地に開発された住宅地に、多くの子育て世代が流入したことで一時的に増加しましたが、近年は再び減少傾向となり、2022(令和4)年には8,365人となっています。

生産年齢人口(15～64歳)は、総人口が減少する中、1994(平成6)年までは36,000人を維持してきましたが、その後は大きく減少し、2004(平成16)年には32,671人になりました。空港開港後は増加に転じ、2010(平成22)年に約35,000人まで回復しました。2016(平成28)年以降はさらに増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、2022(令和4)年には34,906人となっています。

老年人口(65歳以上)は、一貫して増加傾向ですが、2017(平成29)年頃から増加ペースはやや鈍化しています。2022(令和4)年には15,206人となっています。

本市も、少子高齢化は顕著で1994(平成6)年には、老年人口が年少人口を上回り

ました。

自然増減(出生・死亡)については、出生数は 1980 年代後半から大きく減少し 2005(平成 17)年度は 345 人でしたが、その後は新たな住宅地への子育て世代の流入により大きく増加しました。しかし、2015(平成 27)年度の 569 人をピークに再び減少しています。死亡数は増加しており、2012(平成 24)年度以降は 600 人程度で推移しています。自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により 1992(平成 4)年度以降はほとんどの年で「自然減」になっています。出生数が増加した 2010 年代は一時的に減少幅が小さくなりましたが、近年は出生数が減少し、自然増減の減少幅が拡大しています。2021(令和 3)年度には出生数 401 人、死亡数 659 人で 258 人の「自然減」となっています。

社会増減(転入・転出)については、転入数は、空港開港を機に大幅に増加し、2008(平成 20)年度には 3,000 人を超えました。その後、リーマンショックの影響により 2009(平成 21)年度に減少したものの、近年は再び増加傾向でしたが、2020(令和 2)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。転出数は、空港開港後に人の動きが活発化したことで増加しました。また近年は、転入者数の増加に伴い大きく増加しています。社会増減は、空港開港に伴い「社会増」が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020(令和 2)年度は「社会減」となりました。2021(令和 3)年度は転入等 2,259 人、転出等 2,305 人で 46 人の「社会減」となっています。

本市の総人口は空港開港後、増加を続けてきましたが、2021(令和 3)年は新型コロナウイルス感染症の影響により空港開港後初めて減少しました。今後は感染症の収束とともに空港利用者が回復し、人口減少にも歯止めがかかると考えられます。将来人口の推計では、2035(令和 17)年頃までは緩やかな増加が続く見込みですが、2040(令和 22)年には人口減少に転じます。その後、総人口の減少は加速し、2060(令和 42)年には 54,711 人になる見込みで、その後も減少傾向が続くものと考えられます。また、3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になると予測されます。

本市の人口は今後、2060(令和 42)年までの間に、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復期、人口増加から人口減少への転換期、総人口・生産年齢人口の減少期、と変遷し段階によって状況が大きく変わることが予想されます。人口が減少すると、地域のスーパーやコンビニエンスストア、ガソリンスタンド、金融機関、診療所等の

生活に必要な施設が統廃合され、それまでの生活ができなくなります。加えて、人口減少が進む地区では年少人口や生産年齢人口が減少することで、活気が失われたり、コミュニティの維持ができなくなったりするため、地域住民がお互いに支えることも難しくなります。最終的には、地域住民の生活を守るために行政にも重い負担となります。また、常滑市で予想される生産年齢人口の減少は、中部国際空港や愛知県国際展示場などの人手不足を招きます。こうした施設が、市の成長エンジンとしてのポテンシャルを十分に発揮することが難しくなるため、さらなる地域の衰退や人口減少を加速させるおそれがあります。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進人口ビジョン編の将来展望で目指す「2060(令和42)年に人口59,000人程度の確保」の達成に向けては、それぞれの段階を見据え、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成に向け取組を進めていきます。

- ・基本目標1 多様な産業により地域を盛り上げ となめ働く人・住む人を増やす
- ・基本目標2 若い世代に便利で魅力的な 住みたいまちをつくる
- ・基本目標3 生産年齢人口の減少に備え みんなが活躍する社会を目指す

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光入込客数	2,476千人	3,100千人	基本目標1
	人口の社会増加	△46人	+500人	
イ	出生数	401人	450人	基本目標2
	25～34歳人口の増加	△213人	+100人	
ウ	健康寿命(男性)	79.72歳	82歳	基本目標3
	健康寿命(女性)	85.35歳	86歳	
	外国人人口	1,345人	1,700人	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期常滑市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 多様な産業により地域を盛り上げ ところなめで働く人・住む人を増やす事業

イ 若い世代に便利で魅力的な 住みたいまちをつくる事業

ウ 生産年齢人口の減少に備え みんなが活躍する社会を目指す事業

#### ② 事業の内容

ア 多様な産業により地域を盛り上げ ところなめで働く人・住む人を増やす事業

新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却することに加え、豊富な地域資源を生かした交流人口の増加のほか、地場産業の活性化や時代を先取りする新たな産業の誘致など、多様な産業によって地域を盛り上げる事業

##### 【具体的な事業】

- ・ 中部国際空港の利用者の早期回復
- ・ 豊富な地域資源を生かした交流人口の増加
- ・ 地場産業の活性化と時代を先取りする次世代産業の誘致 等

イ 若い世代に便利で魅力的な 住みたいまちをつくる事業

一定の生産年齢人口を維持するために、転入を増やすことに加え、本市で結婚・出産・子育てしてもらおうなど、長く住み続けてもらおうよう若い世代にとって便利で魅力あるまちをつくる事業

##### 【具体的な事業】

- ・ 若者や子育て世代のニーズに応える生活利便性の向上

- ・結婚から出産・子育てまでの包括的支援
- ・子育て世代の受け皿となる良好な住環境の確保 等

#### ウ 生産年齢人口の減少に備え みんなが活躍する社会を目指す事業

今後、人口構成割合の変化を乗り越え、活力ある地域社会を維持するため、高齢者・障がい者・外国人のほか、子育て・介護をしている人など、地域に関わる全ての人々が活躍し、元気に暮らせるまちづくりをする事業

##### 【具体的な事業】

- ・高齢者・障がい者など誰もが活躍できる場と環境の整備
- ・子育て・介護などと仕事の両立の後押し
- ・外国人が暮らしやすい共生社会の実現 等

※ なお、詳細は第6次常滑市総合計画 第4編 第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

144,000千円（2022年度～2024年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に外部有識者、11月頃に庁内推進委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定。その後速やかに議会への報告、本市公式WEBサイト上での公表をする。

#### ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで